

26.9.5
維持管理点検実施
要領

a. 免震部材の計測・抜き取り箇所数
※管理基準14)による（種別の異なる部材ごとに全数の10%かつ3台以上）
・免震部材：
は台とする
は台とする
は台とする
b. 定期点検・応急点検・詳細点検の管理値は、完成時検査の管理基準値及び管理基準14)の管理値の目安による。判定が困難な場合は建築物設計者との協議による。
c. 水平方向最小クリアランス判定値は、設計クリアランス-25mm、鉛直方向最小クリアランス判定値は、設計クリアランスと同じとする。
d. 建築物位置の計測において、水平変位が25mmを超えた場合は更に詳細な調査を行い、50mmを超えた場合は関係者にて対応を協議する。
e. 詳細点検において、建築物設計者又は維持管理組織の判断により、免震部材を取り外して、保有性能確認試験を行う場合がある。
f. 積層ゴム（弾性滑り支承の積層ゴムを含む）の耐久性・経年変化の確認方法は、次による。別置き試験体及び加力治具は、本工事範囲内とする。鉛直ばね定数・水平特性の初期値に対する変化率は、±10%以下を目標準とする。
※別置き試験体 φ× 体を免震層内に配置する。
※加力治具を用いて N/㎜ 相当の軸力を付与する。
・軸力を付与しない。
※本建築物に設置する積層ゴム以前に製作された同等条件の別置き試験体を保有し、5年以内ごとに耐久性・経年変化確認試験を実施し、試験結果を10年ごとの定期点検時に維持管理組織に報告する製造者の積層ゴムを使用する場合、別置き試験体及び加力治具の設置は行わない。
・本建築物に設置した積層ゴムを取り外し、特性試験を行う。
・同一製造者が製作した、配合等が同等とみなせる積層ゴムで、同環境下に置かれたものの試験結果を参照する。

地震観測装置

a. 免震層の地震測定装置（本工事範囲内）は、次による。
1) けがき計の設置有無 ※あり なし
2) けがき計の仕様
けがき板の寸法 (1500mm角)
けがき板の材質 ○ステンレス製 ・アクリル製
・感圧紙（・フィルム＋カーボン紙 ・ラミネート加工 ・ ）
けがき板への同心円表示 ※行う ・行わない
けがき板交換準備数 ※3枚
架台・ブラケットの材質 ※ステンレス製又は同等品
・スチール製（防錆処理）
けがき針ブラケット取付け位置 ・(梁側面 ・スラブ下
けがき記録装置の表示板 ※あり ・なし
けがき針はスプリング等により適切な圧力調整が行われ、けがき損傷がない仕様とする。

施工方法等計画書

—

a. ◎印の付いたものを適用する。この場合※印があっても、それは適用しない。ただし、◎印のない場合は※印の付いたものを適用する。
b. 各号の番号は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成25年版」（以下、標仕という）、特記仕様書（以下、特仕という）の当該番号に対応する。
c. 標仕などの項番号を引用する場合は、“標仕[○. ○. ○]”などと表記する。
d. 標仕及び特仕において、標仕の項番号などを引用している場合で、引用された標仕の規定に対して特仕で追加、読替えなどを行っている場合は、それらも併せて適用する。
e. 打撃、圧力又は振動により設けられる基礎ぐいの打撃力等に対する構造耐力上の安全性を確保するための措置 ※標仕[4. 3. 3]による
f. 使用するモルタルの調査等の組積材の施工方法の計画 ※標仕[8. 2] 補強コンクリートブロック造による ※標仕[8. 3] コンクリートブロック帳壁及び塀による ※標仕[10. 2] [10. 3] [10. 4] [10. 5] 石工事による ※標仕[20. 4] 間知石及びコンクリート間知ブロック積みによる
g. コンクリートブロックの組積方法 ※標仕[8. 2] 補強コンクリートブロック造による ※標仕[8. 3] コンクリートブロック帳壁及び塀による
h. 補強コンクリートブロックの耐力壁、門又は塀の縦筋の接合方法 ※標仕[8. 2] 補強コンクリートブロック造による ※標仕[8. 3] コンクリートブロック帳壁及び塀による
i. コンクリートの強度試験方法、調査及び養生方法 1) 強度試験方法 ※標仕[6. 10] [6. 12. 6] [6. 15. 5] による 2) 調査 ※標仕[6. 2. 4] [6. 4] [6. 5. 5] [6. 8. 2] [6. 17. 3] による 3) 養生方法 普通コンクリート、軽量コンクリート、無筋コンクリート、流動化コンクリート ※標仕[6. 7]による 暑中コンクリート ※標仕[6. 8]による 寒中コンクリート ※標仕[6. 12. 5]による マスコンクリート ※標仕[6. 13. 5]による 高強度高強度コンクリート ※標仕[6. 14. 5]による 高炉セメントB種を用いる普通コンクリート（アルカリ骨材反応抑制対策に使用する場合） ※標仕[6. 16. 4]による
j. コンクリートの型枠の取外し時期及び方法 ※標仕[6. 9. 5]による
k. その他特別な施工方法 ※無し
l.

認定品リスト

認定を受けた構造方法又は建築材料の名称

認定番号

申請者名

天然ゴム系積層ゴムアイソレータ（低弾性仕様・高面圧仕様）
プリデストン天然ゴム系積層ゴム支承
＝オイレステ式天然ゴム系積層ゴム支承＝
＝昭和電線式積層ゴムアイソレータ＝
＝倉敷化工式天然ゴム系積層ゴム支承＝
MVBR — 0295
MVBR — 0305
MVBR — 0405
MVBR — 0251
株式会社プリデストン
＝オイレステ工業株式会社＝
＝昭和電線電機株式会社＝
＝倉敷化工株式会社＝
鉛プラグ入り積層ゴムアイソレータ
＝プリデストン鉛プラグ挿入型積層ゴム支承＝
オイレステ鉛プラグ挿入型積層ゴム支承
MVBR — 0447
MVBR — 0355
株式会社プリデストン
オイレステ工業株式会社
鋼材ダンパー
新日鉄住金エンジニアリング式免震U型ダンパー
＝住友金属館山シボレックス式免震U型ダンパー＝
MVBR — 0501
MVBR — 0500
新日鉄住金エンジニアリング株式会社、扶桑機工株式会社
＝住友金属館山シボレックス株式会社＝
オイルダンパー
＝TOKIJO — BM型オイルダンパー＝
カヤバSBS型オイルダンパー
MVBR — 0407
MVBR — 0326-2
＝日立オートモティブシステムズ株式会社＝
カヤバシステムマシナリー株式会社
建築構造用TMCP鋼490N級
大臣認定品を使用する
MSTL-9006, MSTL-0128, MSTL-0129
MSTL-0135, MSTL-9012, MSTL-9010
トルシヤ形高力ボルト（S10T）
大臣認定品を使用する
溶融亜鉛メッキ高力ボルト（F8T）
大臣認定品を使用する
高強度コンクリート
大臣認定品を使用する
梁貫通補強筋
＝H型ウエブレン＝
ダイヤレン
BCJ — C1533(変1)
BCJ — C1419(変1)
＝ディエム技研株式会社＝
＝コリョー建版株式会社＝
杭
＝Hyper-MEGA工法
＝Hyper-MEGA工法
Hybridニーディング工法
TACP — 0357, 0358, 0359
TACP — 0360, 0361, 0362
TACP — 0472, 0473, 0474
＝日本コンクリート工業株式会社＝
＝ジャパンパイル株式会社＝
＝三谷セキサン株式会社＝
地盤改良
LP-LiC工法
GBRC性能証明13-17号改2
特殊な鉄筋継手
異形鉄筋の継手（CB工法）
建設省住指発第643号-2
日本国土開発株式会社
あらかじめの検討項目一覧
1) 杭施工時の杭偏心に関する補強
・X方向及びY方向において、芯ずれが100 mm以下の場合は補強不要とする。
2) 基礎梁主筋の各段の本数変更
・基礎梁の配筋について、配筋の納まり上やむを得ず主筋の位置（各段本数）を変更する場合は、主筋径および主筋強度、主筋本数は変更しないこととし、下記の制限の範囲内にある限り、主筋の位置（各段本数）の変更を可能とする。
■ 変更本数の上限値
・1段当たりに減することのできる最大本数は2本とする。
■ 変更後の主筋の並ぶ段数の上限値
・梁成2000mm以上は4段筋までとする。
・梁成2000mm未満は3段筋までとする。
3) コンクリート強度の高強度への変更
・RC部材のコンクリート強度は、設計図書に規定したコンクリート強度に対し、+3N/mm2以内の範囲で変更できる。
具体的なコンクリート強度の変更ケースは以下とする。
Fc18→Fc21, Fc27→Fc30, Fc30→Fc33
4) 鉄骨2次部材・ダイヤフラムの上位強度鋼材種への変更
・鉄骨2次部材・ダイヤフラムは上位鋼材種（材料強度）へ変更できる。
具体的な上位鋼材種（材料強度）への変更としては、以下に示す項目とする。
SS400→SM490A・SN490B・SN490C
SM400A→SM490A・SN490B・SN490C
5) 鉄骨部材の同一強度の上位性能鋼材種への変更
・鉄骨部材の材料を同等強度で上位品質のものに変更できる。
具体的な鉄骨部材の同等以上の性能を有する材料への変更として、以下に示す項目とする。
同一強度での上位の材質への変更
・SS材→SM材, SS材→SN材, SM材→SN材
・A種→B種, A種→C種, B種→C種
6) 鉄骨部材接合部の板厚・形状を増大する変更
・鉄骨部材の柱梁接合部におけるダイヤフラムや小梁・間柱のガセットプレートに対して、必要断面よりも大きな板厚および大きさを確保した場合、変更できる。
具体的な鉄骨部材の接合部の各種板材の厚さおよび大きさの増大として、以下に示す項目とする。
（板厚の増大の上限は、原設計の2サイズアップまでとし、ガセットプレートの大きさの増大の上限値は400 mmまでとする。）
□ 柱梁接合部におけるダイヤフラムの板厚の増大
□ 小梁・間柱の端部ピン接合部材におけるガセットプレートの板厚の増大及び大きさの増大

船工 平成 28年 6 25
竣工 令和 元年 11 30
監理
施工

監理 日建・上田特定設計委託業務共同企業体
施工 大成・大旺新特定建設工事共同企業体

完成図 構-06

日建・上田特定設計委託業務
共同企業体

高知市都市建設部公共建築課
担当 担当 係長 課長補佐 副課事 課長

高知市新庁舎建設工事
特記仕様書 建築工事編（構造）(6)・施工方法等計画書 NO. 0-140004-B

（構） 06
1-6